



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 東亜道路工業株式会社  
 コード番号 1882 URL <http://www.toadoro.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 協一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 仲村 直規

TEL 03-3405-1812

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	38,407	11.9	744		656		562	
30年3月期第2四半期	34,325	2.3	141		164		252	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 463百万円 ( %) 30年3月期第2四半期 143百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	110.90	
30年3月期第2四半期	49.85	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期第2四半期の1株当たり四半期純利益につきましては、平成30年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	81,845	39,383	46.9
30年3月期	89,426	40,375	44.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 38,380百万円 30年3月期 39,387百万円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、30年3月期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				100.00	100.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,000	10.0	4,800	11.7	4,800	14.8	2,800	11.2	552.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	5,220,023 株	30年3月期	5,220,023 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	151,201 株	30年3月期	150,430 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	5,069,246 株	30年3月期2Q	5,070,751 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、30年3月期2Qの期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
3. その他	11
生産、受注及び販売の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善、個人消費の持ち直しなどを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米・中の保護主義的な通商政策に基づく貿易摩擦による世界経済の下振れリスクの増大等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、原材料価格、人件費等の上昇の影響や企業間の熾烈な受注競争など、経営環境は引続き厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注高は、51,653百万円（前年同四半期連結累計期間比3.7%減少）となり、売上高は38,407百万円（前年同四半期連結累計期間比11.9%増加）となりました。

損益につきましては、営業損失は744百万円（前年同四半期連結累計期間、営業損失141百万円）、経常損失は656百万円（前年同四半期連結累計期間、経常損失164百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は562百万円（前年同四半期連結累計期間、親会社株主に帰属する四半期純損失252百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①建設事業

当第2四半期連結累計期間における受注高は36,142百万円（前年同四半期連結累計期間比6.0%減少）となりました。完成工事高は22,896百万円（前年同四半期連結累計期間比19.9%増加）となり、セグメント損失は470百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント損失607百万円）となりました。

#### ②建設材料等の製造販売・環境事業等

当第2四半期連結累計期間における売上高は15,510百万円（前年同四半期連結累計期間比1.9%増加）、セグメント利益は646百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント利益1,371百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、81,845百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,580百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が13,169百万円減少、未成工事支出金が3,917百万円増加したことによります。

負債合計は、42,462百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,589百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が7,673百万円、未払法人税等が918百万円、短期借入金が273百万円減少、未成工事受入金が2,592百万円、長期借入金が増加したことによります。

純資産合計は、39,383百万円となり、前連結会計年度末と比較して991百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を562百万円計上し、株主配当金506百万円を支払ったことによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、アスファルト等の原材料価格の動向が不透明ではありますが、建設事業において受注、出来高は順調に推移しており、建設事業、建設材料等の製造販売・環境事業等ともに第3四半期以降においては順調な進捗が見込まれるため、現時点におきましては、平成30年5月14日に発表いたしました業績予想の内容に変更はございません。今後の業績推移に応じて修正が必要になった場合は適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	22,298	21,765
受取手形・完成工事未収入金等	31,289	18,120
未成工事支出金	9,637	13,554
商品及び製品	621	824
仕掛品	97	74
材料貯蔵品	1,041	1,222
その他	1,072	1,628
貸倒引当金	△237	△252
流動資産合計	65,820	56,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,054	12,336
機械装置及び運搬具	24,119	24,995
土地	12,026	12,025
リース資産	1,043	820
建設仮勘定	348	97
その他	2,080	2,143
減価償却累計額	△31,988	△32,116
有形固定資産合計	19,683	20,304
無形固定資産	355	488
投資その他の資産		
投資有価証券	2,092	2,201
長期貸付金	420	301
退職給付に係る資産	331	379
繰延税金資産	320	736
その他	569	584
貸倒引当金	△166	△89
投資その他の資産合計	3,567	4,114
固定資産合計	23,606	24,907
資産合計	89,426	81,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,766	19,093
短期借入金	4,361	4,087
1年内償還予定の社債	96	96
未払法人税等	1,231	313
未成工事受入金	5,580	8,172
完成工事補償引当金	22	21
工事損失引当金	354	220
独占禁止法関連損失引当金	930	793
その他	3,056	2,126
流動負債合計	42,400	34,925
固定負債		
社債	156	108
長期借入金	4,480	5,360
繰延税金負債	135	172
再評価に係る繰延税金負債	1,062	1,062
退職給付に係る負債	444	440
資産除去債務	53	54
その他	318	339
固定負債合計	6,650	7,536
負債合計	49,051	42,462
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,957	6,957
利益剰余金	23,670	22,601
自己株式	△359	△362
株主資本合計	37,852	36,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	838	879
土地再評価差額金	692	692
退職給付に係る調整累計額	3	26
その他の包括利益累計額合計	1,534	1,599
非支配株主持分	988	1,003
純資産合計	40,375	39,383
負債純資産合計	89,426	81,845

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	34,325	38,407
売上原価	30,853	35,496
売上総利益	3,471	2,910
販売費及び一般管理費	3,612	3,654
営業損失(△)	△141	△744
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	58	68
貸倒引当金戻入額	-	83
その他	32	38
営業外収益合計	97	195
営業外費用		
支払利息	52	44
金融手数料	40	38
その他	27	23
営業外費用合計	120	106
経常損失(△)	△164	△656
特別利益		
固定資産売却益	9	15
投資有価証券売却益	29	-
特別利益合計	39	15
特別損失		
固定資産売却損	4	-
固定資産除却損	11	25
特別損失合計	15	25
税金等調整前四半期純損失(△)	△140	△666
法人税等	54	△138
四半期純損失(△)	△194	△527
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	34
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△252	△562

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△194	△527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261	41
退職給付に係る調整額	76	23
その他の包括利益合計	338	64
四半期包括利益	143	△463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85	△497
非支配株主に係る四半期包括利益	57	34



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△140	△666
減価償却費	903	949
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	△62
工事損失引当金の増減額(△は減少)	44	△134
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	△229	△136
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	71	△19
有形固定資産除却損	2	9
受取利息及び受取配当金	△64	△73
支払利息	52	44
持分法による投資損益(△は益)	△4	△2
有形固定資産売却損益(△は益)	△5	△15
投資有価証券売却損益(△は益)	△29	-
売上債権の増減額(△は増加)	17,070	13,169
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△7,994	△3,917
たな卸資産の増減額(△は増加)	△119	△361
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,358	△7,749
未払消費税等の増減額(△は減少)	△991	△857
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,729	2,592
その他	△371	△666
小計	9,544	2,100
利息及び配当金の受取額	64	73
利息の支払額	△52	△43
法人税等の支払額	△797	△1,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,760	1,025
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△860	△1,397
有形固定資産の売却による収入	15	18
無形固定資産の取得による支出	△86	△160
投資有価証券の取得による支出	△3	△45
投資有価証券の売却による収入	45	-
貸付けによる支出	△588	△477
貸付金の回収による収入	593	596
その他	-	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△884	△1,473

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120	△393
長期借入れによる収入	2,900	2,400
長期借入金の返済による支出	△1,510	△1,400
社債の発行による収入	295	-
社債の償還による支出	-	△48
自己株式の取得による支出	△5	△2
配当金の支払額	△608	△506
非支配株主への配当金の支払額	△2	△18
その他	△152	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	796	△84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,672	△532
現金及び現金同等物の期首残高	13,027	22,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,700	21,765

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	19,100	15,224	34,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	708	715
計	19,107	15,993	35,040
セグメント利益	△607	1,371	763

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	763
セグメント間取引消去	24
全社費用(注)	△929
四半期連結損益計算書の営業利益	△141

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	22,896	15,510	38,407
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	682	688
計	22,902	16,192	39,095
セグメント利益又は損失(△)	△470	646	175

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	175
セグメント間取引消去	18
全社費用(注)	△938
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△744

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 3. その他

## 生産、受注及び販売の状況

## 事業別受注・売上・次期繰越高

区 分			前第2四半期連結累計期間 平成29年4月1日 平成29年9月30日		当第2四半期連結累計期間 平成30年4月1日 平成30年9月30日	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越高	建設事業	舗装工事	18,341	83.9	23,436	83.4
		土木工事	3,519	16.1	4,665	16.6
		計	21,861	100.0	28,102	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		21,861	100.0	28,102	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	30,901	57.6	25,459	49.3
		土木工事	7,529	14.0	10,683	20.7
		計	38,431	71.6	36,142	70.0
	製造販売・環境事業等		15,224	28.4	15,510	30.0
	合 計		53,655	100.0	51,653	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	14,883	43.4	18,257	47.5
		土木工事	4,217	12.3	4,639	12.1
		計	19,100	55.7	22,896	59.6
	製造販売・環境事業等		15,224	44.3	15,510	40.4
	合 計		34,325	100.0	38,407	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	34,360	83.4	30,638	74.1
		土木工事	6,831	16.6	10,709	25.9
		計	41,191	100.0	41,348	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		41,191	100.0	41,348	100.0